
第4次 宇陀市行政改革大綱 実施計画書(前期分)

令和3年3月

宇 陀 市

1 はじめに

当市では、限られた行政経営資源を効果的・効率的に活用する観点から、これまでの行政改革の基本姿勢を踏まえながら、これまで以上に業務の効率化・合理化に取り組み、本市の取り巻く情勢の変化や課題に的確対応するため、「第4次行政改革大綱」を策定し、当該大綱に掲げる「持続可能な強い宇陀市をめざして」を不断の行財政改革を推進することとしています。

この「実施計画書」では、当該大綱の2つの基本方針と6つの重点取組項目に基づく具体的な取組内容やスケジュールなどを記載しています。

今後は、当実施計画書に掲げた取組項目を着実に実施していきます。

2 具体的な取組の実施

取組期間について

新型コロナウイルス感染症は、本市も含め社会経済活動に大きな影を落とすとともに、日常生活においても大きな変化が求められています。

このような状況下において、新しい生活様式・働き方改革などへの対策が必要であり、ICTを活用したスマート自治体の推進や職員の能力、意欲の向上など新しい働き方への転換を図り、より質の高い行政サービスを提供していかなければなりません。

今回の実施計画においては、新型コロナウイルス感染症対策への対応など、先行き不透明な状況であるため、実施計画の期間を前期分3年間と後期分2年間に分け、まずは前期分3年間で策定し職員一丸となって取り組んでいきたいと考えています。

また、計画内容は、市長を本部長とする「宇陀市行政改革推進本部会」において、進捗管理を行い、実効性の高い内容に修正することとし、改革のスピードを遅らせない進捗管理を行います。

第4次宇陀市行政改革大綱実施計画集計表

【単位：千円】

重点取組項目	実施予定年度	R3年度	R4年度	R5年度	3年間の累計 効果（見込） 額
1-(1) スマート宇陀の推進	効果（見込）額	9,804	10,225	10,146	30,175
1-(2) ウィズコロナの行政運営の確立	効果（見込）額	6,480	6,640	6,640	19,760
1-(3) 新しい働き方への転換	効果（見込）額	49,960	50,440	50,440	150,840
2-(1) 歳出の見直し	効果（見込）額	25,607	31,107	62,307	119,021
2-(2) 財源の確保	効果（見込）額	135,160	165,670	195,030	495,860
2-(3) ファシリティマネジメントの推進	効果（見込）額	5,906	5,906	5,906	17,718
合計	効果（見込）額	232,917	269,988	330,469	833,374

基本方針 Ⅰ 新たな時代に対応できる行政運営の確立

重点項目(Ⅰ) スマート宇陀の推進

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課	実施目標年度			3年間の累計 効果（見込） 額	
					実施予定年度	R3年度	R4年度		R5年度
1-1	役所のペーパーレス化の推進	ICTの活用等によりペーパーレス化を進めることにより、用紙使用量の削減を図る。またカラーコピーについても市役所内部会議においては原則禁止とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・カラーコピーの原則禁止 ・タブレット端末の利用 ・コピー用紙の使用量の削減 	市全体 管財課	実施予定年度	○	→	→	7,500
					効果（見込）額	2,500	2,500	2,500	
1-2	印刷物のペーパーレス化の推進	印刷物等のデジタル化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・予算書・決算書については各課分電子データ対応 ・各種計画書のデータ化 	市全体	実施予定年度	○	→	→	1,500
					効果（見込）額	500	500	500	
1-3	ハンコレス化の推進	市単独で見直しができる申請書についてハンコレス化を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンコレス化の検討 	総務課	実施予定年度	○	→	→	-
					効果（見込）額	-	-	-	
2	窓口業務のデジタル化	市民の利便性向上や三密対策を図るため、マイナンバー情報を活用しデジタル化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務のデジタル化 ・出納室の窓口（南都銀行を含む）にて、マイナンバーカード取得に向けた啓発チラシの配置 	市全体	実施予定年度	○	→	→	-
					効果（見込）額	-	-	-	
			電子申告(e-tax)の推進	税務課	実施予定年度	○	→	→	3,600
					効果（見込）額	1,200	1,200	1,200	
3	AIの活用	AIを活用して業務の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・LINE自動応答システムの推進（AIチャットボット） 	秘書広報情報課	実施予定年度	○	→	→	3,813
					効果（見込）額	1,250	1,271	1,292	
			AI議事録作成支援システムの利用	総務課	実施予定年度	○	→	→	2,340
					効果（見込）額	780	780	780	

基本方針 Ⅰ 新たな時代に対応できる行政運営の確立

重点項目(Ⅰ) スマート宇陀の推進

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課	実施目標年度			3年間の累計 効果（見込） 額	
					R3年度	R4年度	R5年度		
4	校務支援システムの導入	教職員の公務の合理化、学校間連携の円滑化を実現するため、校務支援システムを導入・活用する。	・校務支援システムの導入	教育総務課	実施予定年度		○	→	
					効果（見込）額	-	-	-	
5	宇陀けあネットの推進	病院・診療所とのネットワークを強化し、診療時における患者情報の共有を行い、更なる地域包括ケアシステムを充実させる。	・宇陀けあネットを活用した医療の展開	市立病院	実施予定年度	○	→	→	
					効果（見込）額	-	-	-	
6-1	窓口手数料のキャッシュレス化	市民の利便性の向上を図るため、市民課窓口キャッシュレス決済の動向を見定めつつ、その他の導入可能な窓口等について検討する。	・市民課、税務課の証明書手数料のキャッシュレス化	市全体	実施予定年度	○	→	→	
					効果（見込）額	-	450	450	
6-2	公共施設使用料のキャッシュレス化	スマートフォンやPCで予約、料金の支払いができる公共施設予約システムの整備を行う。	・スマートフォンやPCで予約、料金の支払いができる公共施設予約システムの整備を行う。	秘書広報情報課 生涯学習課	実施予定年度	○	→	→	
					効果（見込）額	-	150	150	
7	本庁舎内Wi-Fi化の推進	自席のパソコンを庁舎内において自由に持ち運びができることにより、業務効率化、ペーパーレス化につなげる。（3役部次長会議は原則ペーパーレス）	・災害対策本部のパソコンの設置の時、配線が不要となり会場準備が迅速になる。 ・人事異動による配線工事などが不要となる。	秘書広報情報課	実施予定年度	○	→	→	
					効果（見込）額	278	278	278	
8-1	Web会議の推進（外部会議）	外部の会議に出向く必要が無くなるので、出張時間や旅費の削減、日程調整も容易のため推進していく。	・市外へ出向く会議などは積極的にWeb会議を実施	市全体 秘書広報情報課	実施予定年度	○	→	→	
					効果（見込）額	2,000	2,000	2,000	
8-2	Web会議の推進（内部会議）	本庁との打ち合わせ会議をWEBシステムで行うことで移動時間や会議時間の短縮により時間の有効活用を図る。	・本庁と本庁外の打合せ会議などはWEB会議を実施	市全体 文化会館 中央公民館	実施予定年度	○	→	→	
					効果（見込）額	200	200	200	

基本方針 Ⅰ 新たな時代に対応できる行政運営の確立

重点項目(Ⅰ) スマート宇陀の推進

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課	実施目標年度			3年間の累計 効果（見込） 額	
					実施予定年度	R3年度	R4年度		R5年度
9	ICTの積極的な活用	ICTの活用により、運動だけでなく文化的な取組を推進するため、テレビ文化教室やWEB講座を実施する。	・テレビ文化教室を実施 ・テレビ講座又はWEB講座を実施	文化会館 中央公民館	実施予定年度	○	→	→	288
					効果（見込）額	96	96	96	
			・リモート運動教室の開始	健康増進課	実施予定年度	○	→	→	1,300
					効果（見込）額	600	400	300	
10	RPA（業務の自動化）の推進	RPAの導入により業務の自動化により、開票時間の短縮を図る。	・選挙時読み取り分類機を使用して開票作業を実施	総務課 選挙管理委員会	実施予定年度	○	→	→	1,200
					効果（見込）額	400	400	400	

基本方針 I 新たな時代に対応できる行政運営の確立

重点項目(2)ウィズコロナの行政運営の確立

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課		実施目標年度			3年間の累計 効果（見 込）額
						R3年度	R4年度	R5年度	
1-1	機能的で柔軟な組織体制の検討	重複業務の整理を行い、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた柔軟で機能的な組織体制を確立する。		人事課	実施予定年度	○	→	→	-
					効果（見込）額	-	-	-	
1-2	機能的で柔軟な組織体制の検討	対応スタッフ、放送機器・器材など市役所への配置を進める。	・自主放送室の本庁移転	秘書広報情報課	実施予定年度	○	→	→	1,760
					効果（見込）額	480	640	640	
2	行政業務の広域化や連携	新型コロナウイルスの影響で、奈良モデルが注目される中、広域化や連携を図る。	・生活関連、教育関連、まちづくりなど	市全体	実施予定年度	○	→	→	-
					効果（見込）額	-	-	-	
3	本庁舎内Wi-Fi化（再掲）	コロナウイルス感染症の第3波・第4波に備え、他の会議室で分散勤務をさせる。	・災害対策本部のパソコンの設置の時、配線が不要となり会場準備が迅速になる。	市全体 秘書広報情報課	実施予定年度	○	→	→	-
					効果（見込）額	再掲	再掲	再掲	
4	テレワークの推進（再掲）	コロナウイルス感染症の第3波・第4波に備え、他の会議室、出先機関、自宅、で分散勤務をさせる。	・コロナウイルス感染症拡大時、リモート端末を各部へ2台程度配布し、庁舎内Wi-Fi化による分散勤務と並行して、分散勤務を行う。	市全体 秘書広報情報課	実施予定年度	○	→	→	-
					効果（見込）額	再掲	再掲	再掲	
5	Web会議の推進（再掲）	コロナウイルス感染症の第3波・第4波に備え、分散して会議ができる。	・市外へ出向く会議などは積極的にWeb会議を実施	市全体 秘書広報情報課	実施予定年度	○	→	→	-
					効果（見込）額	再掲	再掲	再掲	
6	財務管理におけるリスク管理	作業手順（個別シート）を作成しリスクの見える化を図り、リスクの予防対応を行うことにより、職員間の業務管理意識の向上を図る。	・作業手順シート作成によるリスクの見える化によるリスク回避	総務課 監査室	実施予定年度	○	→	→	18,000
					効果（見込）額	6,000	6,000	6,000	

基本方針Ⅰ 新たな時代に対応できる行政運営の確立

重点項目(2)ウイズコロナの行政運営の確立

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課		実施目標年度			3年間の累計 効果（見 込）額
						R3年度	R4年度	R5年度	
7	災害に対する職員対応 能力の強化	業務継続計画の策定に基づき、職員研修や図上 訓練を実施し速やかな災害復旧につなげる。また 公営企業においても有事の際の対応マニュアルを 作成し、対応力の強化を図る。	・職員訓練や図上訓練の実施による 対応力の強化 ・業務継続計画(BCP)の策定	危機管理課 さんとびあ様 原	実施予定年度	○	→	→	-
					効果（見込）額	-	-	-	
8	感染防止対策の推進	職員の意識醸成と家族への啓蒙を行う。	・家族への啓蒙	市全体	実施予定年度	○	→	→	-
					効果（見込）額	-	-	-	

基本方針 | 新たな時代に対応できる行政運営の確立

重点項目(3)新しい働き方への転換

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課	実施目標年度			3年間の累計効果（見込）額	
					R3年度	R4年度	R5年度		
1	長時間労働の縮減	長時間勤務の縮減のため、ノー残業デーを徹底を図る。	・水曜日・金曜日ノー残業デーの徹底 ・21時以降残業抑制	人事課	実施予定年度	○	→	→	101,100
					効果（見込）額	33,700	33,700	33,700	
2	人材育成の推進	職員研修の充実を図り質の向上及び生産性の向上を図る。	・職員研修の充実	人事課	実施予定年度	○	→	→	-
					効果（見込）額	-	-	-	
3	職員数の適正化	再任用制度導入に伴う職員の増加の抑制を図り、また類似団体の職員数も踏まえ適正な定員管理に努める。	・適性な職員数（管理職数）	人事課	実施予定年度	○	→	→	2,040
					効果（見込）額	360	840	840	
			・再任用職員の活用による職員数の抑制	人事課	実施予定年度	○	→	→	45,000
					効果（見込）額	15,000	15,000	15,000	
4	有給休暇・子育て関連休暇の取得促進	有給休暇や子育て関連休暇の取得促進を図る。	・有給休暇や子育て関連休暇の取得促進	市全体人事課	実施予定年度	○	→	→	-
					効果（見込）額	-	-	-	
5	時差出勤の推進	柔軟な働き方により、過重労働を防止し生産性の向上を図る。	・業務内容に応じた出勤時間の実施	人事課	実施予定年度	○	→	→	900
					効果（見込）額	300	300	300	
6	会議時間の短縮	会議の終了時間を明確に記したり、資料の事前配布するなど、会議時間の短縮を図る。	・会議の終了時間の事前明示 ・資料の事前配布	人事課	実施予定年度	○	→	→	1,800
					効果（見込）額	600	600	600	
7	テレワークの推進（再掲）	テレワークの導入を図り、柔軟な勤務形態を拡充する。	・コロナウイルス感染症拡大時、リモート端末を各部へ2台程度配布し、庁舎内Wi-Fi化による分散勤務と並行して、分散勤務を行う。	人事課	実施予定年度	○	→	→	-
					効果（見込）額	-	-	-	

基本方針 2 持続可能な財政運営の確立

重点項目(1)歳出の見直し

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課	実施目標年度			3年間の累計 効果（見 込）額	
					R3年度	R4年度	R5年度		
1	長時間労働の縮減 （再掲）	長時間勤務の縮減のため、ノー残業デーの徹底を図る。	・水曜日・金曜日ノー残業デーの徹底 ・21時以降残業抑制	人事課	実施予定年度	○	→	→	-
					効果（見込）額	再掲	再掲	再掲	
2	事業の見直し	開催場所や規模等各種事業の見直し、統合、合理化を行う。	・英語スピーチコンテスト事業の見直し ・グローバル教育推進事業の見直し ・アタック25同窓会開催事業の廃止 ・市追悼式の会場を総合体育館→宇陀市文化会館に変更 ・講座・教室事業の見直し ・道路照明のLED化（交換） ・郵送物の発送方法の見直し 等	市全体	実施予定年度	○	→	→	15,000
					効果（見込）額	5,000	5,000	5,000	
3	業務委託の推進	企画・運営的な業務と経常的・定型的な業務を区別し、経常的・定型的な業務の委託や臨時雇用を推進する。	・療育教室（こあら教室）の事業化	介護福祉課	実施予定年度		○	→	11,000
					効果（見込）額		5,500	5,500	
4	民間活力の導入	平成榛原子供のもり公園の民間活力の導入を検討する。	・パークPFI等の導入検討	公園課	実施予定年度	○	→	→	2,500
					効果（見込）額	-	-	2,500	
5-1	指定管理の導入	社会体育施設の管理運営に民間活力を導入することで、利便性の向上と施設利用の効率化、経費の縮減を図るための検討を行う。	・大規模改修後に導入	生涯学習課	実施予定年度	○	→	→	-
					効果（見込）額	-	-	-	
5-2	指定管理の導入	図書館の指定管理を検討する。	・図書館の指定管理の検討	図書館	実施予定年度	○	→	→	12,000
					効果（見込）額	-	-	12,000	

基本方針 2 持続可能な財政運営の確立

重点項目(1)歳出の見直し

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課	実施目標年度			3年間の累計 効果（見 込）額	
					R3年度	R4年度	R5年度		
5-3	指定管理の導入	文化会館の指定管理を検討する。	・大規模改修後導入	文化会館	実施予定年度	○	→	→	-
					効果（見込）額	-	-	-	
6	委託事業の廃止	委託業務の廃止	・日直業務委託の廃止	管財課 室生地域事務所 大宇陀地域事務所	実施予定年度	○	→	→	5,700
					効果（見込）額	1,900	1,900	1,900	
7	ごみ排出量の削減	ごみ排出量の削減に向けた取り組みを行う。	・ごみ削減に向けたキャンペーンの実施	環境対策課	実施予定年度	○	→	→	5,400
					効果（見込）額	1,800	1,800	1,800	
8	ウェルネスシティ構 想の推進	健康長寿の延伸を図る。（介護予防と生きがい づくりの推進）	・室生福祉保健センターで実施して いる介護予防普及啓発事業について の見直し	健康増進課 中央保健セン ター	実施予定年度	○	→	→	5,607
					効果（見込）額	1,869	1,869	1,869	
			・いきいき百歳体操の取組などを継 続、充実させることによる介護給付 費の抑制	医療介護あん しんセンター	実施予定年度	○	→	→	8,700
					効果（見込）額	2,900	2,900	2,900	
9	維持管理費の削減	経常的な維持管理経営方法の見直しを行う。	・維持管理委託先の見直し ・緑地等除草箇所を防草シート化	公園課	実施予定年度	○	→	→	900
					効果（見込）額	300	300	300	
		経常的な維持管理経営方法の見直しを行う。 （道路のり面等を防草シート化）	・建設的費用に転換→防草シート設 置し、除草作業範囲を縮小化する。 （道路のり面）	建設課	実施予定年度	○	→	→	1,464
					効果（見込）額	488	488	488	
10	修繕費の抑制	直営でできる範囲の修繕については、業者発注 せず職員で行い支出を抑制する。	・修繕費の抑制	公営住宅課	実施予定年度	○	→	→	2,250
					効果（見込）額	750	750	750	

基本方針 2 持続可能な財政運営の確立

重点項目(1)歳出の見直し

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課	実施目標年度			3年間の累計 効果（見 込）額	
					R3年度	R4年度	R5年度		
11	奈良県広域消防組合の負担金の見直し	奈良県消防組合規約の改正により、自賄方式を廃止し、共通経費化へ移行するとともに、人件費の平準化を図る。	・負担金の見直し	危機管理課	実施予定年度	○	→	→	48,500
					効果（見込）額	10,600	10,600	27,300	
12	公営企業（水道）の経営の健全化	令和7年度に県下の上水道事業の一体化に向けて準備を進める。	・県下の上水道の一本化	水道局	実施予定年度	○	→	→	-
					効果（見込）額	未定	-	-	
13	公営企業（病院）の経営の健全化	新公立病院改革プランを策定し、目標達成を目指した病院運営を行う。	・新公立病院改革プランの策定・実行（令和3年度策定予定）	市立病院	実施予定年度	○	→	→	-
					効果（見込）額	未定	-	-	
14	公営企業（さんとびあ榛原）の経営の健全化	再任用職員の導入を行う。	・看護師等、確保が困難な職種の人員を確保する。	さんとびあ榛原	実施予定年度	○	→	→	(12,000)
					効果（見込）額	(4,000)	(4,000)	(4,000)	
15	国保医療費の適正化及び削減	特定健診受診率の向上、レセプト点検の強化及びジェネリック医薬品の使用を推進する。	・特定健診受診 ・ジェネリック医薬品の使用推進	保険年金課	実施予定年度	○	→	→	(90,000)
					効果（見込）額	(30,000)	(30,000)	(30,000)	
16	ウェルネスシティ構想の推進	健康長寿の延伸を図る。 (病気の予防と健康づくり)	・糖尿病性腎症重症化予防指導事業として、保健指導を実施することで、人工透析治療費を抑制	健康増進課	実施予定年度	○	→	→	(45,000)
					効果（見込）額	(15,000)	(15,000)	(15,000)	

※取組項目14、15、16については、公営企業会計及び特別会計のため効果額に算入しない。

基本方針2 持続可能な財政運営の確立

重点項目(2)財源の確保

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課	実施目標年度			3年間の累計効果(見込)額	
					R3年度	R4年度	R5年度		
1	ふるさと寄附の推進	ふるさと寄附については積極的なPRや返礼品を増やす。また企業版ふるさと寄附についても検討する。	・お礼品のラインナップ拡充 ・魅力発信事業の検討	総務課	実施予定年度	○	→	→	364,000
					効果(見込)額	100,000	120,000	144,000	
2	市税の徴収強化	市税の滞納整理・滞納処分の強化及び、納税相談による分納誓約により徴収率を向上させる。	・法令に基づく差押の執行(預貯金・生命保険・不動産等) ・分納誓約(債務承認)による分割納付	徴収対策課 税務課	実施予定年度	○	→	→	69,000
					効果(見込)額	23,000	23,000	23,000	
3	税收の確保	市街化調整区域の地区計画制度の活用による税收の確保を図る。 (働き場所の確保による経済活性化の確保)	・市街化調整区域の地区計画制度の活用	まちづくり推進課	実施予定年度	○	→	→	12,000
					効果(見込)額	4,000	4,000	4,000	
4	市有財産(物品・公用車)の売却等の推進	不用になった財産をオークション等で公売にかけることにより、一般財源の確保に努める。	・不用財産の公売	管財課	実施予定年度	○	→	→	6,300
					効果(見込)額	2,100	2,100	2,100	
5	施設使用料の適正化	使用料の適正化と平準化及び減免制度の見直しの検討を行う。	・施設使用料の見直し	市全体	実施予定年度			○	500
					効果(見込)額			500	
6	観光の振興	民間イベントを誘致し、活性化を図る。	・還暦野球 ・スポーツツーリズム ・宇陀松山城、芳野城、澤城の3つの城のご城印・ご城印帳を作成	観光課 文化財課	実施予定年度	○	→	→	11,100
					効果(見込)額	3,000	3,800	4,300	
7	奈良県と市とのまちづくり連携協定の推進	4地区のまちづくり基本計画について、奈良県からの財政支援により事業を実施する。	・イベント広場や交差点の設計業務等に対する奈良県補助額	まちづくり推進課	実施予定年度	○	→	→	9,300
					効果(見込)額		4,300	5,000	

基本方針2 持続可能な財政運営の確立

重点項目(2)財源の確保

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課	実施目標年度			3年間の累計 効果（見 込）額	
					R3年度	R4年度	R5年度		
8	企業誘致の推進	企業誘致の推進により税金の確保を図る。	・ 企業誘致の推進	商工産業課	実施予定年度	○	→	→	5,090
					効果（見込）額	1,130	1,730	2,230	
9	移住・定住人口の 増加	定住促進奨励金交付事業（子育て加算含む）の 継続実施、移住体験施設を整備し、宇陀市のPR を行い移住者の増加を図る。	・ 移住体験施設の整備 ・ 首都圏での電子広告によるPR ・ 宇陀市出身者への働きかけ	まちづくり支 援課	実施予定年度	○	→	→	-
					効果（見込）額	-	-	-	
10-1	施設利用者の増加	施設利用者の増加に努め、収入の確保を図る。	・ 平成子供のもり公園の利用者	公園課	実施予定年度	○	→	→	9,800
					効果（見込）額	1,400	2,800	5,600	
10-2	施設利用者の増加	施設利用者の増加に努め、収入の確保を図る。	・ 生涯：施設設備の更新、屋内施設 の紹介（PR）	生涯学習課	実施予定年度	○	→	→	360
					効果（見込）額	120	120	120	
10-3	施設利用者の増加	「宇陀市松山地区まちかどラボ」を活用して地 域の研究に取り組む学生が薬の館の展示レイア ウト、施設のPR方法を市と協同で取り組む。	・ 薬の館の展示レイアウト、PR方法 の見直しによる入館者の増加	文化財課	実施予定年度	○	→	→	250
					効果（見込）額	50	100	100	
11-1	補助金の活用	国・県の補助制度を活用する。		市全体	実施予定年度	○	→	→	-
					効果（見込）額	-	-	-	
11-2	補助金の活用	国・県の補助制度を活用するための計画策定を 行う。	・ 緊急避難道路の指定	建設課	実施予定年度		○	→	6,000
					効果（見込）額	-	3,000	3,000	

基本方針2 持続可能な財政運営の確立

重点項目(2)財源の確保

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課	実施目標年度			3年間の累計 効果（見 込）額	
					R3年度	R4年度	R5年度		
12	宇陀けあネットの 推進	・医療と介護の連携により、地域包括ケアシ ステムの推進を図る。	・近隣市町村（曾爾、御杖、東吉野、桜 井）との連携によるICT負担金の確保	健康増進課	実施予定年度	○	→	→	2,160
					効果（見込）額	360	720	1,080	
13	へき地医療の推進	県東部の中核病院として、市立病院がへき地医 療拠点病院の指定を受け、診療所への医師派遣 並び及び通院困難者に対する訪問診療など、へき 地を支援する医療を展開する。	・R4.4奈良県保健医療計画の改定に合わ せ、市立病院のへき地医療拠点病院への指 定に向け取り組む	市立病院	実施予定年度	○	→	→	(9,516)
					効果（見込）額	-	(3,172)	(6,344)	

※取組項目13については、特別会計のため効果額に算入しない。

基本方針2 持続可能な財政運営の確立

重点項目(3)ファシリティマネジメントの推進

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課	実施目標年度			3年間の累計 効果（見 込）額	
					R3年度	R4年度	R5年度		
1	公共施設の統廃合及び有効活用の検討	市全体の公共施設の再配置や移転統合及び処分を一括して所管する部署を設置し、統一した考えのもとで総合的に市有財産の有効活用を図り、費用の低減と効率化や民間力を推進するとともに、民間活力の導入を促す。		市全体	実施予定年度	○	→	→	
					効果（見込）額	-	-	-	
2-1	【利活用】 未利用資産（土地・建物）の売却・貸付等の利活用の推進	分譲宅地・未利用土地の利活用に向けた取り組みをする。	・分譲宅地	管財課	実施予定年度	○	→	→	
					効果（見込）額	5,000	5,000	5,000	
2-2	【利活用】 公共施設の有効利用の促進	未使用あるいは利用率の少ない施設については、より有効活用できる部署への所管替えや、外部への貸付等を行う。	・菟田野地域事務所備品倉庫の貸付 ・菟田野松井多目的駐車場の貸付	市全体 菟田野地域事務所	実施予定年度	○	→	→	
					効果（見込）額	206	206	206	
3-1	【再配置】 公共施設マネジメントと官民連携の推進	公共施設の配置適正化として 幼保連携型こども園の整備を行う。	・榛原地域就学前施設の整備（令和6年度以降） 榛原幼稚園、榛原東幼稚園、榛原北保育園→榛原こども園	こども未来課	実施予定年度	○	→	→	
					効果（見込）額	-	-	-	
3-2	【再配置】 社会教育施設・体育施設の統廃合・移転の推進	個別施設計画に基づき、老朽化の進んでいる施設は廃止し、機能については移転を検討する。	・3地区（大字陀・菟田野・室生）の公民館施設の老朽化に伴う検討を進める。	生涯学習課	実施予定年度	○	→	→	
					効果（見込）額	-	-	-	
3-3	【再配置】 小中学校の規模及び配置の適正化	時代の変化に応じたよりよい教育環境の構築のため、将来を見据えた適正な規模・配置を検討する。	・R1・R2で学校規模適正化委員会を設置し、適正規模を検討する。 R3以降、具体的な統廃合の検討を行う。	教育総務課	実施予定年度	○	→	→	
					効果（見込）額	-	-	-	

基本方針2 持続可能な財政運営の確立

重点項目(3)ファシリティマネジメントの推進

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	具体例	所管課	実施目標年度			3年間の累計 効果（見 込）額	
					R3年度	R4年度	R5年度		
4	【長寿命化】 公共施設マネジメントと官民連携の推進	園舎の長寿命化によるライフサイクルコストの削減を行う。	・大宇陀こども園の長寿命化対策（令和6年度以降）	こども未来課	実施予定年度	○	→	→	-
					効果（見込）額	-	-	-	
5	【長寿命化】 学校施設の長寿命化	長寿命化計画(40年)に基づき施設の管理を行うことで、施設の維持管理等に係るトータルコストの削減を行う。	・R2で長寿命化計画を策定する。	教育総務課	実施予定年度	○	→	→	(120,000)
					効果（見込）額	(40,000)	(40,000)	(40,000)	
6	【長寿命化】 既存施設・管路の更新	計画中の拡張事業が完了後実施する。	・令和7年度県下の上水道の一本化（再掲）	施設課	実施予定年度				-
					効果（見込）額	-	-	-	
7	【長寿命化】 下水道施設の改築・更新	長寿命化計画（50年）に基づき施設の改築・更新を行うことで、施設の維持管理等に係るトータルコストの削減を行う。	・計画的な下水道施設の改築・更新	下水道課	実施予定年度	○	→	→	(450,000)
					効果（見込）額	(150,000)	(150,000)	(150,000)	
8	普通財産の売却・貸付等の利活用のための課題整理	未利用資産の売却・貸付等の利活用に向けた土地の整理（所有権、筆界確定等）を実施する。	・普通財産の売却等による企業誘致 ・普通財産の売却・賃貸借により維持管理経費の削減	市全体	実施予定年度	○	→	→	1,500
					効果（見込）額	500	500	500	
9	相続未登記の解消	地籍調査により創出した相続未登記物件の相続登記の啓発を行う。	・相続未登記物件の相続登記の啓発	地籍調査課	実施予定年度	○	→	→	600
					効果（見込）額	200	200	200	

※取組項目5、7については、長期にわたる取組の効果額であり、3年の効果額には算入しない。